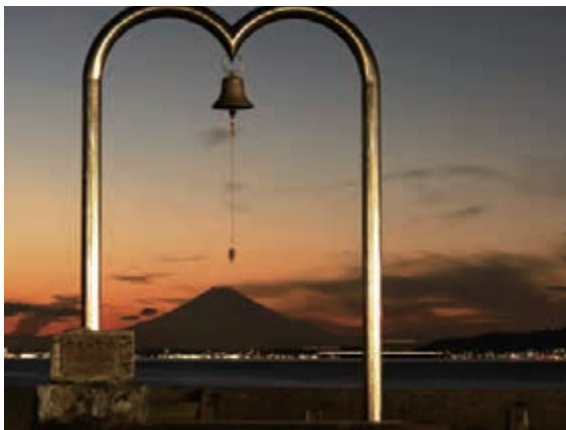




予算審査特別委員会が3月16日・17日の2日間開催されました。今回は議長を除く全議員16名が委員となり、執行部から市長・副市長・教育長・各部課長の出席を求め、平成27年度一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・介護保険事業特別会計予算・水道事業会計予算・温泉供給事業特別会計予算を審査しました。



富津市金谷「恋人の聖地からの夕景」

写真提供 ウェブサクル「富津写真部」 撮影者 白石幸大さん

富津絶景

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、歓びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

予算審査特別委員会報告 2・3P

3月定例会・委員会報告 4・5P

議決結果 6P

市議会の変遷と取組 7P

代表質問(2人) 8P

個人質問(6人) 9～11P

トピックス、定例会日程 12P

平成27年度予算が決まりました

昨年の報道以来、市の財政について市民の関心は大いに高まっております。今回の予算審査特別委員会では議長を除く16名の全議員（委員長・平野明彦、副委員長・岩本朗）で審査にあたりました。歳入・歳出は分割して審議し、最後に今回新たに総体的な質疑を行いました。

一般会計と4つの特別会計、2つの企業会計の予算案について、質疑・討論、採決が行われました。審査のなかで質問のあった項目、平成27年度事業の主なものをここで紹介します。

◆バス運行関係費

3940万円
アンケート等で住民意識は把握。スクールバスの住民混乗など負担金減額の工夫を図っている。

◆くらしのこころ

◆ふるさと納税推進関係費

453万円
パンフレット、ホームページで周知する。先行自治体の実績から2000万円の収入を見込む。市内特産品から謝礼の18メニューを設定。

◆区長関係費

3057万円
最大区は青木区950世帯1・48㎢、最小区は下岩入区17世帯0・83㎢。区の分割、合併については、調査検討したい。

◆福祉のこと

◆生活困窮者自立支援事業

1180万円
生活困窮者自立支援法施行に伴い、自立相談支援事業所に主任相談支援員と就労支援員を配置する委託料他。

◆難病患者療養見舞金廃止

0円
市単独事業であり、特定疾患数の拡大、患者自己負担が軽減されることなどから廃止とした。

◆社会福祉協議会関係事業費

2517万円
行政で対応できない部分を担ってもいる社会福祉協議会の経営改善計画では収益事業を進めながら、市補助金の減額を目指している。昨年比867万円減の予算とした。

◆放課後児童クラブ補助金

1573万円
新設クラブの予定を計上して予算組みしている。新規児童クラブの新設を働きかけていく。

◆教育のこと

◆埋立記念館管理業務委託料

66万円
入館料を無料とし、人員配置を週末のみ、平日は公民館で管理する。

◆生涯学習バス管理運行業務委託料

465万円

◆環境のこと

◆大気環境測定局解体工事費

535万円
市独自の6測定局の機器の老朽化、テレメータシステムの機器等の更新時期を迎えたため廃止する。大気汚染は昭和58年から横ばいで推移しており、今後も県の測定局で測定を行う。



君津地域4市の一般廃棄物中間処理施設である(株)かずさクリーンシステム

◆君津地域広域廃棄物処理委託料

5億6779万円
4市の中間廃棄物処理施設の対価を継続的に支払うとの基本協定書を締結しており、今回の13億円

◆公共交通のこと

◆バストップ整備事業

1億7693万円

今後、需要予測等再精査して、路線バスとの環境整備を考え、さらなる経費節減を図っていく。また、都会から市南部地区の観光施設を1時間圏で結ぶことになり、浅間山の市有地の活用を含めて様々な方向性が見えてくるものと考えている。

の補修計画費も含まれる。KCSの経営情報・経営内容の開示要望は3月株主総会で確認したい。

◆資源分別処理業務委託料

3564万円

3力年の長期契約が26年度で終了。新規設計単価で予算化したため増額となっている。

◆汚水処理構想見直し委託料

500万円

今後10年を目途に県の構想見直しに伴う下水道区域見直しを行う。

産業振興のこと

◆農作物被害対策事業

3654万円

国交付金、県補助金を活用。鳥獣対策実施隊を組織し、被害対策の充実を図る。

◆飼料生産拡大整備支援事業

1429万円

耕作放棄地を再生利用し、飼料生産基盤拡大を図り、かつ、畜産経営の安定を図るため、農業法人に機械導入費用を支援する。

◆富津花火大会事業

0円

近隣市の花火大会は民間団体主体で開催。民間活力により従来と違った開催が可能。実施団体があれば協力していきたい。

防災のこと

◆安全安心メール配信委託料

82万円

現在6122名の登録。画像データは添付できない。

◆防災情報通信ネットワーク整備事業

1億1230万円

無線のデジタル化に伴い、平成34年までに避難所周辺から送信機能を持つ子局を整備し市役所との通信を確保していく。

◆防災訓練事業

8万円

昨年度中止した資材を活用し、大規模訓練から小規模訓練に変えて行う。

歳入のこと

◆市税徴収率の増加について

県平均以上の徴収率（93％）を目指す。徴収事務能力の向上と徴収強化を図るため国税職員経験者を指導員として設置する。また、催告書発送と共に財産調査を行い、適正な執行に努める。

全体のこと（総体質疑）

◆予算編成での枠配分方式の総括について

要求総額で21億円の財源不足を枠配分方式により5億円の不足に圧縮できた。今までの財政部局査定から各部局の工夫に繋がった。全ての事業を平等に見ることはできない。部局間を越えた政策決定がこれからの課題。

◆今後の消防力維持について（96名から86名体制）

事務レベルでの広域化は進めてきた。広域化は、時期を待つのではなく率先して進めてもらいたい。

附帯決議

※

富津市議会の役割と責任を強く自覚し、適切な財政運営を監視すべく、左記事項を要望し、賛成多数で可決しました。

平成27年度一般会計予算の執行に当たり、収支の均衡及び適切な財政運営を図るため、

1、「中期及び長期の財政計画」を策定し、計画的な財政運営に努めること。

2、各事業計画について、財政計画との整合性を図り適切に遂行すること。

3、財政計画、事業計画は、透明性を保ち、市民・議会への周知に努め、必要があれば見直しの対象とすること。

※議案を議決する際、付け加えられる議会の意見や要望のことをいう。法的な拘束力はなく、政治的に尊重されるべきもの。

▼各会計予算額

会 計 名	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	対前年増減率
一 般 会 計	156 億円	158 億 5,000 万円	－2 億 5,000 万円	－1.6%
特別会計				
国民健康保険事業特別会計	77 億 4,800 万円	70 億 2,000 万円	7 億 2,800 万円	10.4%
後期高齢者医療特別会計	4 億 6,600 万円	4 億 6,500 万円	100 万円	0.2%
介護保険事業特別会計	46 億 1,900 万円	44 億 1,230 万円	2 億 670 万円	4.7%
小 計	128 億 3,300 万円	118 億 9,730 万円	9 億 3,570 万円	7.9%
水 道 事 業 会 計	23 億 6,600 万円	25 億 3,215 万円	－1 億 6,615 万円	－6.6%
温泉供給事業特別会計	210 万円	274 万円	－64 万円	－23.4%
合 計	308 億 110 万円	302 億 8,218 万円	5 億 1,892 万円	1.7%

3月 定例会

◆ 条 例

▼富津市重度心身障害者医療費等の助成に関する条例の全部を改正する条例の制定

千葉県重度心身障害者（児）医療給付改善事業費補助金交付要綱が改正されることに伴い、対象者の申請手続に係る負担軽減を図るため現物給付制度が導入されることによる受給券等に関する規定、助成対象者の要件に関する規定、一部負担額に関する規定等を整備するため、条例の全部を改正しました。

賛成多数で可決しました。

平成27年第1回定例会は、2月23日から3月24日までの30日間で開催され、議案58件（うち追加1）、発議案2件、附帯決議案1件、報告6件、陳情1件について審議を行いました。その主なものを報告します。

▼富津市精神障害者医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づく自立支援医療費の支給制度が確立しているため通院治療に係る費用の助成を廃止するとともに、本市の区域外に所在する施設に入所等し、当該施設の所在地に住所を移した者を新たに助成の対象者とする規定等を整備するため、条例の一部を改正しました。

賛成多数で可決しました。

▼富津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定

平成27年度から平成29年度までの保険料率を定めるとともに、低所得者の保険料軽減、介護予防・日常生活支援総合事業等の実施期日に関する規定等を整備するため、条例の一部を改正しました。

賛成多数で可決しました。

▼富津市学校給食調理場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

飯野小学校調理場は、供用開始後33年経過したことによる施設及び設備の老朽化並びに児童数の減少により、学校給食に係る食材の品質維持及び安定的な提供が困難な状況となっていることから、平成28年度に大貫共同調理場に統合するため、条例の一部を改正しました。

賛成多数で可決しました。



富津地区（青堀小を除く）大佐和地区の小中学校へ給食を提供する大貫共同調理場

▼議案第11号・12号・13号・14号

○費用弁償に関する条例の一部を改正し、議員、特別職、証人等の旅行雑費を廃止

▼議案第15号

○市長、副市長及び教育長の月給30%カット

経営改革を断行する意志を示すため、平成27年4月1日から平成29年3月31日まで実施

▼議案第57号

○固定資産評価審査委員会委員の選任

富津市上47番地 山田 昌雄氏が5月12日で任期満了となり、同氏を再任することに同意

◆ 議員発議

▼議員報酬10%カットの条例を制定

財源不足への対応に取り組む姿勢を示すべく、平成27年度限りということで実施。（現議員の任期は来年4月までのため）なお、改選後の議員歳費等については、議会改革で現在研究中

補正予算

一般会計補正予算(第5号)

歳入 (千円単位切り捨て)

市税	4300万円の増額内訳
市民税	5800万円増
固定資産税	700万円増
市たばこ税	2200万円減
自動車重量譲与税	600万円減
地方消費税交付金	2300万円減
国庫補助金	1億122万円減
県補助金	3970万円減
基金繰入金	2436万円増
市債(退職手当債等)	4億2740万円増

歳出

総務管理費	4億9852万円増
民生費	2076万円の減額内訳
社会福祉費	2695万円減
児童福祉費	1279万円減
生活保護費	1898万円増
衛生費(検診・清掃等)	1847万円減
農林水産業費	3655万円減
商工費	144万円減
土木費(道路橋梁費等)	2586万円減
消防費	406万円減
災害復旧費	1097万円減



障害者支援や生活保護支援を担当する社会福祉課の窓口

一般会計補正予算(追加議案・第6号)

○交付金の決定を受け追加議案となったもの

歳入

国の交付金(地域活性化・生活等緊急支援事業)	
国庫補助金	6396万円増
県補助金	2372万円増

歳出

総務管理費	2901万円増
商工費	5867万円増

歳入歳出予算総額

166億2185万円

年度当初予算より7億7185万円の増額

特別会計補正予算

○国民健康保険事業特別会計

歳入

国民健康保険税	3215万円減
県支出金	5186万円増
繰入金	3237万円の減額内訳
一般会計繰入金	6642万円増
基金繰入金	9880万円減

歳出

総務費(賃金・委託料)	142万円減
保険給付費	773万円増
保健事業費(特定健診等)	968万円減



地方創生に向け動き出した事業

陳情

「館山道富津市内バスストップ等の建設中止を求める」市長宛意見書採択の陳情

富津市竹岡5-30

財政問題を考える富津市民の会

代表 塚田 松子

財政再建が緊急の課題で、かかる経費が大きすぎるのでバスストップ等の建設を中止すべきとの陳情に対する採択について、賛成・反対の討論がありました。

《賛成討論》(採択の討論)

小久保、佐貫、天羽地区の市民が年間7万人利用すると予測。利用者の声も聴かず、天羽地区の将来計画も示さず、総工費12億円55%の国の補助金も決まっていない。補助金以外は全て借金。(松原)

《反対討論》(不採択の討論)

館山道の4車線化に合わせた事業であり、後ではできない。南部地区の要望というより、富津市の将来を見据えた地域活性化や定住化促進につながるために必要である。(石井)

建設経済常任委員会に付託された本陳情は、委員長から不採択の審査報告がなされ、全体審議では不採択となりました。

平成27年3月定例会の議決結果

※議案58件、発議案2件、附帯決議案1件、報告6件、陳情1件のうち、賛否が分かれた案件は次の11件でした。

議案等	議決結果	平野英男	平野政博	十川敬三	渡辺務	佐久間勇	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	岩崎剛久	永井庄一郎	平野明彦	福原敏夫	小林新一	平野良一	高梨良勝	鈴木幹雄（議長）
一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
重度心身障害者医療費等の助成に関する条例の全部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
精神障害者医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
学校給食調理場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成27年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成27年度一般会計予算に対する附帯決議案	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	—
平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成27年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成27年度介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
「館山道富津市内バスストップ等の建設中止を求める」市長宛意見書採択の陳情	不採択	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。

議案名中の『富津市』及び、『～について』は省略表示しています。

○＝原案賛成 ●＝原案反対

富津市議会の変遷と取組

昨年8月の富津市に係る報道に関し議会に対して多くのご意見を頂いておりますが、これまでの市議会の変遷と取り組みについてお知らせいたします。

1、昭和46年3町(富津町・大佐和町・天羽町)合併による富津市誕生から現在までの議員定数の変遷

改選年月日	人 口	法定数	富津市議会議員定数	削減数	議員報酬
昭和46年 9月 1日	54, 083人	36	77人(合併特例)		4万円
昭和47年 4月25日	55, 227人	36	36人	41人	6万円
昭和59年 4月19日	56, 114人	36	30人	6人	28万円
平成 8年 4月25日	54, 203人	36	26人	4人	45万円
平成12年 4月25日	52, 973人	36	24人	2人	〃
平成16年 4月25日	51, 020人	30	22人	2人	〃
平成24年 4月25日	47, 289人	26	18人	4人	〃

※平成24年改選時に4名削減することで平成28年の改選までの4年間で**約1. 15億円**の削減となった。

昭和59年10月から30万円、昭和61年32万円、昭和63年36万円、平成2年40万円と引き上げられ平成5年10月から45万円になった。

2、政務調査費・政務活動費の変遷

年 月 日	名 称	支給金額	支払先
平成13年4月～	政務調査費	年額 100, 000円	会派
平成14年4月～	政務調査費	年額 150, 000円	会派
平成16年4月～	政務調査費	年額 200, 000円	会派
	※4月・10月は月額20, 000円、それ以外は月額16, 000円		
平成22年4月～	政務調査費	年額 120, 000円	会派
平成25年3月～	政務活動費	月額 10, 000円	会派

※名称が政務調査費から政務活動費に変更され、交付目的も「調査研究」の次に「その他活動」が追加された。

交付対象として会派に支給されるが 1人会派にも支給される。(会派の定義は3人以上)

3、非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例(地方自治法の規定)の一部を改正して議員に係る部分を議員提案により平成21年1月1日以降支給しないこととした。(平成20年12月現在)

委員会の名称	単位・報酬額→現在	委員会の名称	単位・報酬額→現在
消防委員	日額、6, 800円→0	社会教育委員	日額、6, 800円→0
農業委員	月額、31, 000円→0	公民館運営協議会委員	日額、6, 800円→0
総合開発審議会委員	日額、6, 800円→0	農村青少年研修センター運営委員会委員	日額、6, 800円→0
環境審議会委員	日額、6, 800円→0	廃棄物減量等推進審議会委員	日額、6, 800円→0
民生委員推薦委員	日額、6, 800円→0	都市計画審議会委員	日額、6, 800円→0
水道審議会委員	日額、6, 800円→0	学校給食運営委員会委員	日額、6, 800円→0
青少年問題協議会委員	日額、6, 800円→0	介護保険運営協議会委員	日額、6, 800円→0
国民健康保険運営協議会委員	日額、6, 800円→0	子ども・子育て会議委員	日額、6, 800円→0

※各委員会は年1～数回開催されその都度日額6, 800円が支払われた。

※農業委員会は毎月開催され月額31, 000円が年12回支払われた。

※現在は市議会議員の内から選任された**監査委員1名に報酬月額45, 000円**が支払われている。

4、非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例以外に報償費で支払っているもののうち議員に係る部分を議員提案により平成21年1月1日以降支給しないこととした。(平成20年12月現在)

委員会の名称	単位・報酬額→現在	委員会の名称	単位・報酬額→現在
生涯学習推進協議会委員	報償費、3, 400円→0	複合施設整備基本計画策定懇談会委員	報償費、5, 000円→0
富津市花火大会実施委員会委員	支給規定なし	小中学校統廃合等検討懇談会委員	報償費、5, 000円→0

※各委員会は年2～3回開催されその都度日額3, 400円、5, 000円が支払われた。

※3、4の取り組みによりこの6年間に**約1, 000万円**の削減となった。

5、議員年金は平成23年をもって制度が廃止となり、現在受給されている元議員には支払われている。

6、議員発議により平成26年度1年に限り議員歳費の**4%**凍結

平成26年度の議員歳費を**4%**削減した。

7、議員発議により平成27年度1年に限り議員歳費の**10%**凍結

平成27年度の議員歳費を**10%**削減する。

8、議員発議により平成27年度1年に限り富津市議会常任委員会の行政視察を行わない。

平成27年度の議会費を削減する。(17名×78, 000円(2泊3日))

※富津市議会は以上の取り組みを行ってまいりました。今後もさらなる改革を推し進めてまいります。

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で150分）であれば、
同じ会派の人が関連質問をすることができます。

代表質問

平成27年度予算案 スポーツ健康都市宣言

問 平成27年度予算編成の重点策は。

市長 平成27年度は、昨年8月に公表した中期収支見込みで、財政調整基金が底をつき、財源不足が予測される非常に厳しい財政状況であったことから、持続可能な富津市に転換する経営改革元年の予算とするため、私の指示のもと、当該年度の歳入をもつて歳出を賄うという予算編成方針にのっとり予算編成に臨んだものである。予算要求の段階から、各担当部の創意工夫を最大限に取り入れるため、枠配分方式を導入したが、全体として非常に厳しい査定を行ったところである。その結果、本予算の重点施策は、歳入では、税の公平性及び一般財源を確保するため、県平均以上の市税徴収率の設定及び徴収体制を強化するとともに、ふるさと納税の拡充、特定目的基金、地方債の活用などにより財源を確保したところである。

問 ふるさと納税の取り組みは。
市長 ふるさと納税については、寄附としての財源の確保面はもとより、市内の産品や観光地PR、さらには地域の活性化としての効果も期待される。

賢政会



福原 敏夫
議員

このようなことから、地域のさまざまな産品や観光資源の中から、お礼の品としてご協力をいただけるものについて、関係団体等と相談し準備を進め、現在はパンフレットの最終調整を行っている。
問 スポーツ健康都市宣言をする考えはあるか。

市長 医療費の増加、長寿化の進行する状況の中で、健康でお元気でいただく事が重要になると思う。今後の対応は教育関係、あるいは健康福祉の関係だけというふうに限らず、全庁的にスポーツ健康都市宣言がどのようにできるのか、新年度に向けて、スポーツ健康都市宣言ができるようにしてまいりたいと考えている。



毎年秋に開催されるふれあいスポーツフェスタ

まち・ひと・しごと 創生

問 平成27年度中に独自の地方版総合戦略を策定した自治体に、使い道の自由度が高い交付金が配布されるが、どのような考えのもとに策定を進めるか。

市長 豊かな自然環境を生かし、子育てしやすい環境づくり等、若年層の定住につながるような施策の充実が重要と考える。

問 まち・ひと・しごと創生本部では、国家公務員や大学研究者、民間人材を、市長の補佐役として派遣する制度を受け付けていたが、本市はどのようなアプローチをしたか。

副市長 総合戦略策定に関する業務内容が不明確であったことから希望を出していないが、地方創生関係事業は重要であると認識し、千葉県に対し新年度1名の職員派遣をお願いしている。

問 4月からの運用を目指している地域経済分析システム有効活用のため、GW前後に地方自治体職員向け研修会があるが参加するか。
副市長 各地域に即した課題を抽出、対処が可能なものと示され、国において現在作業中と伺っており、説明会等が示されれば積極的に参加したいと考える。

賢政会



平野 英男
議員

問 地方版総合戦略の策定に向け、子育て世代の定住促進のため、空き家の活用を施策にしては。

副市長 千葉県宅地建物取引業協会南総支部と協定を結び、借家を含めた不動産情報の提供を行ってきている。空き家に関しては、今後の関わり方を検討している状況。
問 浅間山砂利採取跡地は当初交流施設を設ける企画だった。観光客が遊べてお金を落とし、地元の雇用促進の場にもつなげるため、商業施設を設ける施策を地方版総合戦略に考えられないか。

副市長 浅間山砂利採取跡地周辺地域の有効活用は、地権者とともに民間主導による商業施設の開発等も含め検討していきたい。



連日多くの観光客で賑わう鋸南富山I.C. 付近の商業施設

市民サービスの展開 地籍調査／教育環境

問 職員を削減し、組織の統合を行うことで、市民にはどのような影響があるか。

市長 新年度は職員を大幅に削減し、人件費の抑制を図った。そのための組織改編は、管理・事業・窓口部門と3部門に大別。細分化している組織の縦割りを解消し、窓口部門の大幅な削減はしない。日曜開庁も継続し、市民サービスの低下をさせないよう努める。

問 特に配慮した点はあるか。

総務部長 1階の窓口業務、2階の健康づくり課、さらに子育て支援課の位置は変わらず、隣にキッズスペースを設けた。

問 高齢者のゴミ出し問題について「ゴミのふれあい収集」を行っている市があるがどう思うか。

経環部長 1人暮らしの高齢者や介護認定者でゴミ出し困難な方のゴミを玄関先まで取りに行くサービスで、安否確認できる有効な施策と考える。

問 本市でも地域連携を深め、体制づくりを市が率先できないか。
副市長 福祉も公での対応は限界がある。今後、庁内部局や地域、関連団体との連携や方法を積極的に模索していきたい。

問 地籍調査の利点と今後の方向性は。

市長 地番、地目並び境界を測定することで、土地の地籍が明確になり、取引や災害時の復旧、課税の適正化が図れる。現在やっている地区が完了することが第一で、大佐和、天羽地区への補助体制が永続するかは不確定で難しい。

問 自然との触れ合いは心の育成にも重要と思う。心育む教育への取り組みは。

教育長 学校教育の重点目標の第一に「心豊かでたくましい児童・生徒の育成」を掲げている。富津市の環境や風土を生かした学習の推進として、郷土の自然や歴史、文化、産業などの体験活動を実施。



心育む環境を生かし、地域でつくろう『思いやり』



佐久間 勇
議員

浅間山バスストップ 建設事業

問 富津中央インターから竹岡インターまでの7.1^{km}を70億2000万円でNEXCO東日本と五洋建設の契約が10月17日に成立した。バスストップ本体工事は富津市がお金を出して五洋建設が工事を行う。富津市は実際に工事を行う五洋建設とはなくNEXCOと契約を結ぶことになっている。その契約はもう済んだのか。

建設部長 国の労務単価の変更があったので、NEXCOの設計の一部が変更になった。その完了次第基本協定を締結する予定。

問 今、進行中の市庁舎周辺、大貫駅周辺などを整備する社会資本整備総合交付金事業は、国の交付金が減らされた。バスストップ工事費12億円のうち55%が確実に出るという保証はあるのか。

建設部長 本年4月下旬に交付申請を予定している。その結果次第で確定すると思っている。

問 バスストップができるかと竹岡と上総湊のバス停がなくなる。利用している人達の意見は聞いたか。

副市長 平成25年2月に1週間の期間でアンケートを実施した。アンケートには、2つのバス停がなくなると説明したのか。



浅間山バスストップ建設工事の中止を求める市民の署名を市長に手渡し「財政問題を考える富津市民の会」

市長 竹岡、上総湊を利用の方には、今ある路線バスの延伸とか、コミユニティ的なバスの検討を考えなければいけない。利用者の利便性を考慮していきたい。

副市長 触れていない。

問 財政破たん問題が報道されて、「財政問題を考える富津市民の会」が発足し、バスストップ建設中止の署名を市長に届けた。署名に託された市民の声は、歩いて上総湊、竹岡から東京に通っている人が困っている「タクシーを呼んでも来ない」「こんなにお金があるなら国保税に回して」「土地が安く、自然が豊かで転居してきた。お金をかけるなら住宅地にバスを走らせて」などの市民の声をどのように感じたか。



松原 和江
議員

市政運営について

問 市政運営について、厳しい行財政運営の今後の見通しは。

市長 平成27年度の予算編成を経営改革元年として位置づけ、歳入では徴収対策の強化、ふるさと納税の拡充、特定目的基金、地方債の活用による財源の確保、歳出では、人件費、物件費、補助費等の見直しによる削減を実施する。

問 市民の不安を解消するためには、分かり易い説明が必要だが。

副市長 1つずつ富津市がよくなっていることを発言し続け、マスコミ等を通じて、訴え続けていくことが大事と考える。

問 長期ビジョンについて何う。

市長 子育てしやすいまちづくり、安全・安心なまちづくりを引き続き行っていく。

問 財政再建の目玉には、何が必要だと考えるか。

市長 事業の見直し、生産年齢の増加、また企業誘致等で雇用の増進による人口の張りつけ。

問 富津市民の各界各層の代表の皆さんの意見を聞いてみては。

市長 現在、経営改革会議等で意見をいただいている。地方創生の関係でも戦略会議を予定している。

問 富津市一般の戦略会議は、い



高梨 良勝
議員

つまでに実行するのか。

市長 27年度早々に取り組む。

問 早急にこの重要な問題を進めていかなければ、手遅れになるか。

副市長 27年度の上半期を目標に形を整えたい。

問 経営改革会議の結論は。

総務部長 経営改革会議は4回実施しているが、提言については27年度の早い時期に、7回目くらいまでには答申という形で出ようかと思う。

問 財政問題について本心が伝わりづらく、何を実行しようとしているのかわからない。具体的な方法を打ち出すための意気込みは。

市長 任期中に収支不足が解決することは厳しいが、1つでもプラスになるように進めていく。



経営改革会議の様子

平成27年度施政方針について

問 (仮称) 浅間山バスのストップ事業の効果について何う。

市長 市内の人口は、昭和50年をピークに、平成26年には約1万人もの減少となっている。特に南部の天羽地区では、最近5カ年は毎年200人以上の人口減少が続いており、人口減少の抑制と定住化対策が求められている。市内には大きな雇用の場が限られており、平成22年に実施された国勢調査では約1400人の方が東京、千葉、神奈川方面に通勤、通学しているのが現状である。さらには、JR内房線は来る3月14日のダイヤ改正により、君津駅以南は特急の運行が廃止されることが決定しており、JRを補完する意味でも、バスストップ建設により、現在運行している館山―東京線は、市内に停車する便が現在の31便から60便に増便される。さらに、バスストップには合計136便が停車することになり、南部地域の方々の生活圏域は格段に広がり、人口減少の歯止め、定住促進に大きな効果が期待できる。

問 学校施設整備基本計画の策定を検討するところだが、計画の概要と策定までの予定について何う。

教育長 老朽化が進んでいる施設の長期的な活用を可能にするための学校施設整備基本計画については、学校施設は、耐震化が完了して老朽化対策が次の課題となっている。市内小・中学校校舎等は、関豊小学校を除いて16校59棟ある。そのうち、昭和40年代までに建設して40年以上経過した21棟をはじめとして、20年以上経過している校舎等が全体の9割を占めている。今後は、老朽度等による優先度の調査に基づき、新たな教育課題や災害への対応などに配慮するとともに、富津市小・中学校再配置構想を踏まえた学校施設整備基本計画を策定し、計画的に整備していきたいと考えている。



岩本 朗
議員



老朽化が進む小学校校舎

経営改革元年と5年後の富津市



藤川 正美
議員

問 27年度中に策定する富津市版総合戦略の内容は。

市長 「まち・ひと・しごと創生法」第10条で、総合戦略は国及び県の総合戦略を勘案することを求

めており、策定作業は新年度からで、現在は国・県からの情報収集に努めている。総合戦略は、地方公共団体が自主性、主体性を発揮し、地域の実情に沿った地域性のあるものが重要視されている。

問 総合戦略策定の構成メンバーは。

副市長 産業界、大学、金融機関市内各種団体の代表者、そして市民も含めた幅広い分野から意見を伺えるよう進めたい。

問 総合戦略の一環として、市のオープンデータ化は考えているか。

副市長 公表については、提供内容も含め検討していきたい。

問 富津市で初めて行う事業仕分け。対象となる事業は、誰が決めるのか。

総務部長 市が決定する。

問 今回の事業仕分けを「構想日本」に依頼した経緯は。

総務部長 住民説明会や経営改革会議での指摘・提言を考慮し、住民参加の手法を模索・検討した結

果、民間シンクタンクの「構想日本」に決定した。

問 今後のスケジュールは。

総務部長 遅くとも今年の秋までには実施したい。

問 この内容をユーストリムで流す予定はあるか。

総務部長 広く広報するとの考えのもとで、判断していく。

問 予算書の最終頁に借金の総額が約152億とあるが、土木費の内訳で代表的な借金は何か。

企財部長代理 都市再生整備計画事業等で起債を活用しているのが、この割合が多い。

問 富津市の財政状況を、もっと分かり易く公表してもらいたい。

企財部長代理 今後も努めたい。



富津市役所

平成27年度を「経営改革元年」と位置づけた富津市

浅間山砂利採取跡地について



平野 政博
議員

問（仮称）浅間山バスストップ建設について、さらに、今後の浅間山砂利採取跡地の有効利用の考えは。

市長 南部地域の人口減少の抑止、定住化に向けて最重要と考える。今後は県とも連携し、観光資源、人口交流機能を併せ持つ跡地全体の利活用実現に取り組む。

問 現在の土地所有状況について、地権者で跡地利用に向けた話し合いは。

副市長 平成25年9月に浅間山協議会が設立され、現在まで2回会議が開催された。

問 会議の内容は。

副市長 設立総会、今後の運営について。

問 今後の方向は。

副市長 今後の跡地の有効活用を検討が、大きな目標と考える。

問 バスストップ建設について、住民説明会の中では、「無駄遣いやめろ」と市民の方から意見があったが、市長として本事業は継続してやりたいと発表している。その必要性、メリットは。

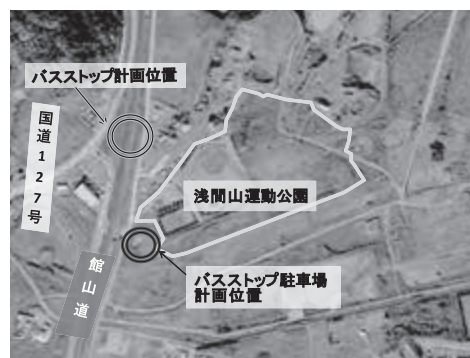
副市長 JRのダイヤ改正により特急列車の平日運行がなくなり、東京方面への高速バスの利用は、増加すると考える。

問 事業発表後の他団体、企業からの提案は。

副市長 房総なのはな号は、14日より定期券利用ができるようになった。また、通勤定期は、定期券を持参した人が誰でも利用可能な便利なものと思う。料金負担面でも見直され、通勤・通学圏域の拡大が図られると思う。

問 市長は、富津市全体の活性化には本事業が必要不可欠であるという力強い考えを示し、現実的で夢のあふれるプランを早期に提示するべきと考えるが。

市長 商業施設等を含め、地元、地権者の関係で計画をつくり、浅間山が拠点となって、次の富津市全体の活性化に向けていきたい。



（仮称）浅間山バスストップ建設予定地



2月5日・6日に「かずさ四市議会議長会正副議長研修会」が茨城県日立市で開催され、鈴木議長、石井副議長が出席し、「産業振興施策について」研修を実施しました。



1月22日に当市で総務省小野寺晃彦理事官を講師に迎え、「かずさ四市議会議長会議員研修会」が開催され、当市議員が出席し、「地域の経済構造改革」の研修を実施しました。



3月5日に「J A 君津市小糸かき園芸組合」から「カラーの花」が寄贈され、3階市議会議事堂ホール前及び1階市民ホールに展示されました。(寄贈を受ける正副議長)



1月15日に君津市において、「千葉県南市議会議長会議員研修会」が開催され、当市議員が出席しました。大塚康男氏による「市議会議員の危機管理」の研修を実施しました。



2月1日に富津公民館ホールにて「第15回富津市生涯学習推進大会」が開催され、鈴木議長が祝辞を述べました。大会前には、富津市教育委員会表彰授与式も行われました。



3月21日に関豊小学校で閉校記念式典が行われ、正副議長、教育福祉各常任委員、天羽地区議員が出席しました。関小学校と統合し、141年の歴史を閉じました。

ぜひ、議会傍聴に！

6月定例会日程

6月2日(火)	10時	議案の上程	開会
8日(月)	9時30分	一般質問	議案の質疑
9日(火)	9時30分	予備日	議案の質疑
10日(水)	10時	議案の質疑	議案の質疑
11日(木)	10時	議案の質疑	議案の質疑
12日(金)	10時	議案の質疑	議案の質疑
15日(月)	10時	議案の質疑	議案の質疑
16日(火)	10時	議案の質疑	議案の質疑
19日(金)	10時	議案の質疑	議案の質疑

6月の議場コンサートは、市内小・中学校の行事等と重なるため、未開催となりますので、ご了承ください。

※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。

【つぶやき】

「経営改革元年」と銘打って、歳出を抑えた予算が成立した。そんな中でも社会保障関係費は増えている。病気になる体づくりは肝要だ。

「気の持ちよう」とよく言うが、「気」をどこに持っていたらいいのやら。元氣、やる氣、根氣、陽氣はプラスに働く氣構えだ。一方、弱氣、短氣、陰氣はマイナスで氣分も減入る。氣に入るように改革するには、皆が氣を入れて取り組む必要がある。氣勢につながる氣遣いがほしい。

2015年の新年度はフレッシュにいこう・・・

心機一転、氣合を入れなおす。(いさむ)